



もとみや

議会だより

第28号

平成25年1月発行



新しい一年 のスタート

▼消防出初式



▲えぼか 新春お茶会



議案審議

歳入歳出に約10億円を増額 一般会計総額は208億円に…………… P. 2～3

常任委員会審査…………… P. 4～5

特別委員会審査

視察研修報告 [議会運営委員会・議会広報特別委員会]…………… P. 6～7

議会活動報告

市長に新年度予算を要望・県市議会議長会 国、県、東京電力へ要望 …… P. 8

議決結果一覧表…………… P. 9

一般質問 市政を問う 15名が登壇 …… P. 10～17

声 議会傍聴感想…………… P. 18

各会計補正予算など 13議案を可決

定 12 例 月 会

12月定例会（第10回本宮市議会定例会）は、市長から条例の制定や各種会計補正予算など9議案と報告2件、請願が2件提出されました。

また、最終日には市長から議案1件と報告1件、議員から発議3件が提出され、討論・採決を行った結果、請願1件を除くすべての議案を原案どおり可決しました。

前年度対比 約30%増

一般会計総額208億円

歳入

県からの補助金・負担金
7億1,500万円

基金繰り入れ
1億4,600万円

国からの補助金・負担金
5,800万円

市債
4,400万円

主な内訳

市長旅費の節約は

問 秘書費の中の普通旅費が、昨年度より70万円多い。

これには市長の旅費も含まれているが、市長が出張をして他市との交流事業や要望活動を行った結果が市政に反映されているのか。

市長の旅費は必要な経費ではあるが、できるだけ節約するという考えはないか。

答 災害時防災協定を結んだ上尾市との交流事業が市民レベルまで発展し、様々な団体で活動を始めている。原発事故による風評被害を打破するためにもトップセールスを多く行う必要がある。節約することは大切であるが、必要な予算であると考えている。

幼保総合施設テラス柱は設計ミスでは

問 幼保総合施設のテラス柱衝撃保護工事が必要となったのは、設計上のミスではないのか。

このような設計をした業者に対してどう対応したのか。また、なぜ市の予算で保護工事をしなければならぬのか。

答 設計の段階で現場の職員と教育委員会で協議したが、確認の不備により保護工事が必要となってしまった。今後子ども達の安全のために早期に工事を実施していく。

一般会計補正予算

第10号

歳入歳出に 10億円を増額

岩根小学校体育館整備事業



4,900万円

▲建て替えが予定されている岩根小学校体育館

岩根小学校体育館

平成25年建設目指す

岩根小学校体育館を建て替えるため、敷地造成工事の費用を計上しました。また、そのための財源として、市債を発行し4,400万円を借り入れます。

災害廃棄物処理事業



4,633万円

▲解体撤去を行う予定の建物

市内の被災建物を解体撤去

東日本大震災の被害により危険な状態であった、兼谷地内の建物を解体撤去するための費用について、国の査定が完了したため予算に計上しました。

芝生原状回復事業



7,025万円

▲芝が撤去されたみずいろ公園

除染のため撤去されていた芝生を回復

みずいろ公園をはじめ10カ所の都市公園などの芝生を、震災前の状態に戻す事業が県補助金の対象となりました。

歳出

公共施設等の除染・芝張り
6億6,000万円

震災・原子力災害復興基金への積立
5,800円

一中体育館連絡通路整備
1,870万円

東日本大震災復興の集い
350万円

補正の

総務文教常任委員会

総務文教常任委員会には、一般会計補正予算（第10号）ほか2件の議案が付託されました。

主な審議内容は、次のとおりです。



▲委員会室での審査

一般会計補正予算

ブランド・イメージ回復交付金の使い道は

説明

地域経済の振興やイメージ回復等のために創設された、「福島県ブランド・イメージ回復支援市町村交付金」を、本宮市震災・原子力災害復興基金に積立てる。

問 この交付金を、どのような事業に充てる計画なのか。

答 地域経済の振興を図るために、風評被害の払拭等に関する事業を中心に活用する。

子ども達の安全のため早急な対応を

説明

五百川幼保総合施設のテラス柱のH鋼へ、クッション材の巻き付けを行う。

意見

入所児童の安全を守るため、早急に工事を実施するべきである。

岩根小学校体育館跡地の利用計画は

説明

平成25年度に計画している岩根小学校の新体育館建築工事に向けて、敷地造成工事を実施する。

問

現体育館の跡地利用計画は。

答 現在、駐車スペースが不足しているため、駐車場としての利用を計画している。

生活福祉常任委員会

生活福祉常任委員会には、本宮市暴力団排除条例の一部を改正する条例制定ほか議案4件、請願2件が付託されました。

主な審議内容は、次のとおりです。



▲現地調査 「安達広域行政組合 東和クリーンヒル」

請願審査結果

「年金2・5%削減の中止を求める意見書提出を求める請願書」

平成11年から13年に物価が下落した際、特例的に据え置いた影響であり、低所得者のためにはセーフティーネット機能の充実がある。年金制度の厳しい現状を考えると削減はやむを得ないと見解から、全員一致で不採択とすべきと決定しました。

一般会計補正予算 解体撤去費用、所有者負担ゼロの意図は

説明

震災の被害を受けた建物の解体撤去にかかる費用が国の査定で確定したため、予算に計上した。

問

所有者負担のない解体撤去は安全を第一に優先させたものなのか。

答 市民生活の安心安全を図る観点で平成23年度から事業に取り組んでおり、二次被害の防止と生活環境の保全を最大の目的としている。

請願書

「社会保険二本松病院の常勤医師の確保で、来年4月以降も周産期医療及び診療科体制の継続を求める意見書提出を求める請願書」

周産期医療の存続を数多くの住民が求めており、医療の空洞化を防ぐためにも意見書を提出すべきとの意見から、全員一致で採択すべきと決定しました。

産業商工常任委員会

産業商工常任委員会には、一般会計補正予算（第10号）が付託されました。

主な審議内容は、次のとおりです。



▲現地調査 「(株)ナカノ商会」

一般会計補正予算

堆肥助成交付金を増額

説明 堆肥助成交付金事業の補正増は生産調整達成者が増加したことによるものである。

問 達成者が大幅に増加した理由は何か。

答 生産調整の対象が飯米農家まで拡大したことと、戸別所得補償制度の要件として生産調整があり、堆肥助成対象となる生産調整達成者が増えたためである。

堆肥センター運営自立のための補助を

説明 本宮堆肥センターと白沢有機センターの管理運営がJAみちのく安達から市へ返還されることに伴い、その運営母体として生産組合を組織し、その運営に対して補助をする。

問 運営補助金の算定根拠は。

また、今後の運営方針を市はどのように考えているのか。

答 3月までの職員給与や繁忙期のアルバイト等の人件費相当額を目安として計上した。

堆肥生産組合に1月以降の運営の受け皿として、利用者の協力を得て組織化したもので、今後は法人化する方向で検討している。

意見 堆肥センターは環境の保全に不可欠な施設であり、将来自立できるように支援しなければならない。

建設水道常任委員会

建設水道常任委員会には、一般会計補正予算（第10号）ほか2件の議案が付託されました。

主な審議内容は、次のとおりです。



▲現地調査 「北原田橋」

一般会計補正予算

鑑定を第三者へ委託する必要性は

説明 旧まちづくり交付金事業で一部未取得であった事業用地の用地費・物件等移転補償費の再鑑定と、岩根字北原田地内にある北原田橋の災害復旧工事を実施する。

問 用地費や物件等移転補償費の鑑定を第三者に委託する必要性は。

答 鑑定は、地価や近隣の売買事例、及び補償基準等により実施する。公平性、透明性を確保す

るため、第三者の専門的見地から算出する。

水道事業会計補正予算

東京電力からの賠償金の一部が決定

説明 原発事故について東京電力と合意に至った、「水道水モニタリング事業」などに対する損害賠償金の一部が、市に支払われることになったため歳入を補正する。

問 応急仮設住宅避難者への水道料金免除に関する損害賠償は。

答 原子力災害による避難者への水道料金の免除や、応急仮設住宅の水道加入金等の免除などにかかる費用は、東京電力と合意に至らなかったため、引き続き協議していく。

東日本大震災対策特別委員会 今後も調査・検討 を継続



▲現地調査「伊達市仮置き場」

9月27日に委員会を開催し、以前、市が仮置き場候補地として説明会を開催した本宮字上千束地内と稲沢字高野地内の市有地2箇所の現状の説明を執行部に求めました。

委員が、「この2箇所で進める考えがあるのか。」と質問したのに対し、市からは、「候補地の一つではあるが反対意見をふまえ再度検討し、住民と協議しなければならぬ。」との答弁がありました。なお、委員会終了後に大字地区の仮置

き場設置と並行して、早急に本宮地区旧町内に仮置き場の設置を進めるよう、市長に申し入れしました。

11月6日には伊達市内の仮置き場を調査しました。伊達市では大規模な仮置き場の設置が困難で、行政区単位で小規模なものを設置している状況です。

仮置き場に持ち込まれるフレコンバックに覆土はしておらず、4〜5メートルほど離れば空間線量は格段に下がる事が検証されました。

委員から、「市の区長会などに伊達市内の仮置き場を視察していただくことで、仮置き場の選定がスムーズに進むのでは。」との意見があり、市からは、「仮置き場は必要なものである。安全性をもっとPRし、市民の理解を得る努力をしていきたい。」との回答がありました。

本特別委員会は、一日も早い復興に向けて、引き続き調査・検討します。

議会活性化検討特別委員会 本市議会としての 活性化の手法を検討

▼委員会室での審査



た。

今後は、6月を目途に本市議会としての活性化について結論を出していくことが確認されました。

次に、11月21日開催の委員会では、本市議会としての議会活性化の進め方について調査を行いました。

委員からは
●活性化についての基本的な部分を学び、議員間で議論を交わしながら進めていくべきではないか。

●これまで本市議会は市民と対話する機会を設けていなかったが、多くの議会では市民との対話を行っている。活性化の第一歩として議会報告会を実施すべきではないか。
などの意見が出されました。

今後は、議会活性化について理解を深めるため、研修会を実施するよう、議長へ申し入れを行い、また、議会活性化の手法として議会報告会の実施などに焦点を絞り、調査・検討を継続します。

10月29日の委員会では、他市議会の活性化の事例について調査を行いました。
委員からは、
●議論だけに終わらせることなく、市民の関心を集め信頼される議会を目指して活動を始めたことを、PRすべきだ。
●他市の事例すべてを実施するのは困難であるため、本市の状況を勘案し、どこから手をつけ、どこまでやるのかを見極めるべきだ。
などの意見が出されました。



胎内市

人口 31,479人
面積 265.2km²

議会運営委員会 会派制・政務活動費 について調査

10月24日に新潟県胎内市議会を調査しました。胎内市の議員定数は18人、平成23年10月から常任委員会の複数所属を認め、全議員が2つの常任委員会に所属しています。また、一般会計補正予算は常任委員会へは付託せずに、本会議で質疑を行っています。

1人会派を認め、公党に所属していれば代表権も与えるといった、全国でも特異な議会運営をしています。政務活動費は月額1万円。調査費の使途基準を内規で具体化させ、議員から選出された監査委員2名が提出された報告書、領収書のチェックを行い、使途基準を毎年改正しています。また、收支報告は毎年8月に発行する議会広報に掲載し市民に公表しています。本年4月に会派制並びに政務活動費を導入することが決定している本市議会にとっても、大変参考となる事例でした。



▲胎内市議会本会議場にて

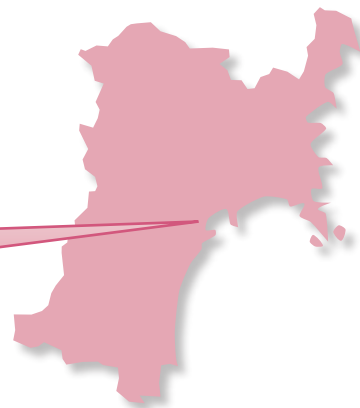
議会広報特別委員会 議会広報の 先進地を視察

11月13日に、宮城県利府町議会の議会広報を調査しました。利府町議会は、宮城県町村議会議長会や全国町村議会議長会が主催する議会広報クリニックに積極的に参加するなど、精力的に広報紙づくりへ取り組んでおり、全国コンクールでは上位入賞の常連です。平成23年には特別優秀賞を受賞するなど、まさに全国の議会広報のトップを走る議会です。

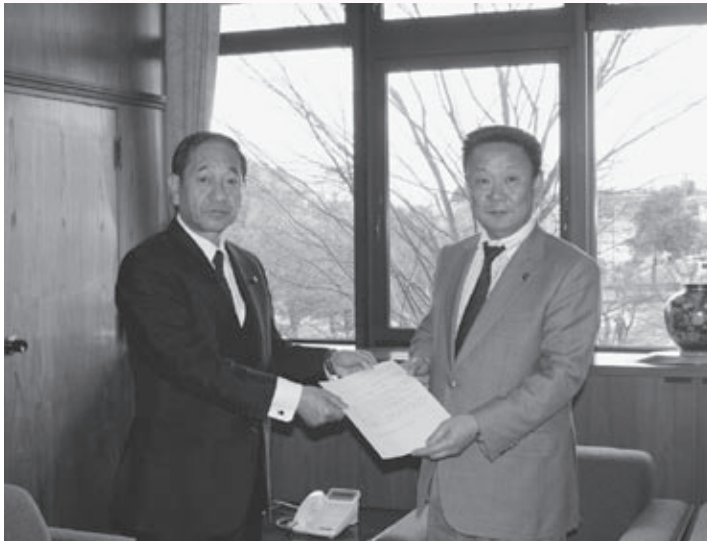
また、余白を大切にしながら余裕のある紙面づくりで、より多くの住民に読んでもらえる広報紙を目指しています。利府町の発行方針や編集体制など、今後の課題として十分に検討を重ね、本市の議会だよりに生かしていきたいと考えます。

利府町

人口 35,676人
面積 44.75km²



▲利府町議会本会議場にて



市長に 新年度予算を要望

本市では、東日本大震災からの災害復旧や復興、さらには放射能対策などの経費が今後の市政に与える影響が懸念されています。さらなる振興のため、より効率的・効果的な財政運営を実行することは、市民の信頼と理解を得るうえでたいへん重要であることから、昨年12月5日に市長へ平成25年度予算編成に対する要望書を提出しました。主な要望事項は、次のとおりです。

建設水道常任委員会

- 市道改良は、重要度、危険度、交通量、地域性を精査し、優先順位を明確にして着手すること。
- 安定かつ適正な水道事業経営を実施すること。

産業商工常任委員会

- 五百川駅周辺の開発と併せ、観光物産施設の設置を検討すること。
- 米の全量全袋検査の円滑な実施体制の確立を図ること。

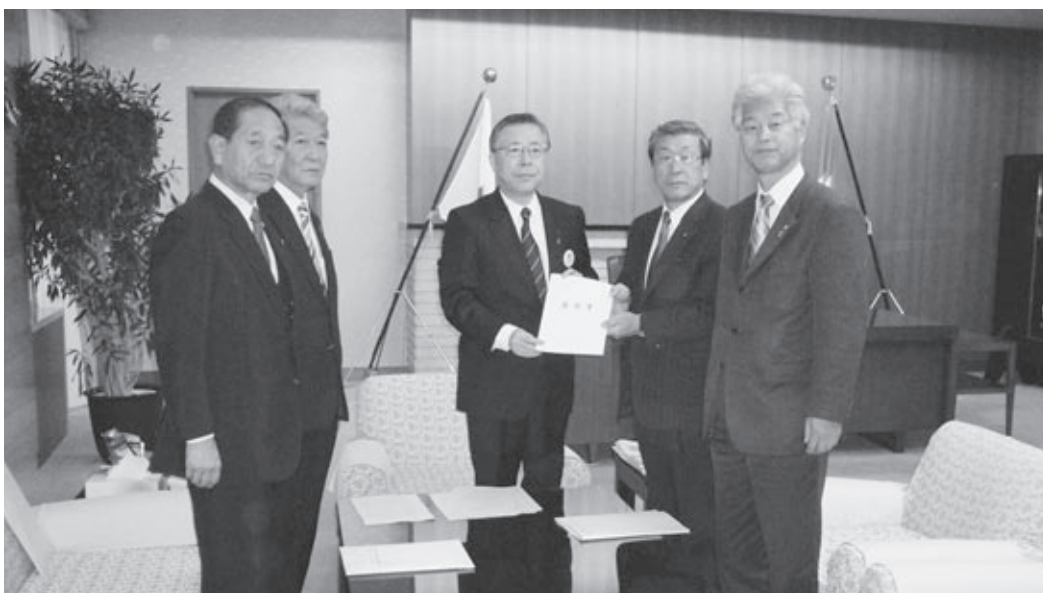
生活福祉常任委員会

- 市民が安心して暮らせる生活を取り戻すため、早急に住宅除染を推進すること。
- 新エネルギービジョンに基づく再生可能エネルギーの普及促進を図ること。

総務文教常任委員会

- 自主的財政健全化計画を着実に推進し、適正な進行管理を行うこと。
- 学校施設耐震化計画のさらなる前倒しの検討も含め、整備促進を図ること。

県市議会議長会が 国、県、東京電力へ要望活動を実施



▲佐藤知事へ要望書を手渡す福島県市議会議長会会長
※左から 作田議長（本宮市）、吉田議長（伊達市）、佐藤知事、大内議長（郡山市）、目黒議長（会津若松市）

県内13市で構成される福島県市議会議長会（会長：郡山市）が、11月29日に、環境省福島環境再生事務所、復興庁福島復興局、福島県知事、福島県議会、東京電力へ福島県の東日本大震災

からの復旧・復興についての要望活動を行いました。本市議長も理事として参加し、県内各市が抱える緊急な課題の解決を要望しました。

議決結果一覧表

| | | |
|---------|------------------------------------------------------|--------|
| 議案第104号 | 専決処分の承認を求めることについて (専決第13号 平成24年度本宮市一般会計補正予算(第9号)) | 承認 |
| 議案第105号 | 本宮市篤志奨学資金給与基金条例制定について | 原案可決確定 |
| 議案第106号 | 本宮市暴力団排除条例の一部を改正する条例制定について | 原案可決確定 |
| 議案第107号 | 平成24年度本宮市一般会計補正予算(第10号) | 原案可決確定 |
| 議案第108号 | 平成24年度本宮市国民健康保険特別会計補正予算(第3号) | 原案可決確定 |
| 議案第109号 | 平成24年度本宮市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号) | 原案可決確定 |
| 議案第110号 | 平成24年度本宮市介護保険特別会計補正予算(第2号) | 原案可決確定 |
| 議案第111号 | 平成24年度本宮市公共下水道事業特別会計補正予算(第3号) | 原案可決確定 |
| 議案第112号 | 平成24年度本宮市水道事業会計補正予算(第3号) | 原案可決確定 |
| 議案第113号 | 和田地区仮置場設置工事請負契約締結について | 原案可決確定 |
| 報告第16号 | 本宮市自主的財政健全化計画の平成23年度実施状況について | — |
| 報告第17号 | 専決処分の報告について (専決第14号 和解及び損害賠償額の決定について) | — |
| 報告第18号 | 専決処分の報告について (専決第15号 和解及び損害賠償額の決定について) | — |
| 発議第10号 | 本宮市議会委員会条例の一部を改正する条例制定について | 原案可決確定 |
| 発議第11号 | 本宮市議会会議規則の一部を改正する規則制定について | 原案可決確定 |
| 発議第12号 | 社会保険二本松病院の常勤医師の確保を図り、来年4月以降も周産期医療及び現在の診療体制の継続を求める意見書 | 原案可決確定 |

請願文書表

| 受理番号 | 受理年月日 | 付託委員会 | 件名及び趣旨 | 提出者 | 審議結果 |
|-------|-------------|-------|-----------------------------------------------------------|-----------------------------|------|
| 請願第2号 | 平成24年11月26日 | 生活福祉 | 年金2.5%削減の中止を求める意見書提出を求める請願書 | 全日本年金者組合本宮支部 支部長 高橋 啓子 | 不採択 |
| | | | | 紹介議員 渡辺 忠夫 | |
| 請願第3号 | 平成24年11月26日 | 生活福祉 | 社会保険二本松病院の常勤医師の確保で、来年4月以降も周産期医療及び診療科体制の継続を求める意見書提出を求める請願書 | 社会保険二本松病院を守る会 代表委員 佐藤 俊一 | 採 択 |
| | | | | 紹介議員 渡辺 忠夫 | |

市政を

問

う

15人の議員が登壇



効率的な除染作業を



問 住宅除染は全域実施できるのか
答 全地域を除染対象とする方針

渡辺秀雄
議員

問 計算より早いスピードで空間線量が減少していると聞く。5年の期間内（平成28年3月末まで）に除染実施計画の目標値をクリアした場合、現在優先順位をつけて実施している住宅除染を、途中で止めるということはないのか。

答 年間1ミリシーベルト以上に除染をする。ただし1ミリシーベルト以下の地点では、除染の方法を面的ではなく局所的なものに変える。除染の順番は優先順位を基本に進めていきたいと考えている。

問 国保税賦課方式の改定は
答 3方式に変更する考えで審議する

問 国保税の医療給付費分は、資産割として固定資産税額が課税の対象となっており、二重課税ではとの見解もある。後期高齢者支援金分・介護納付金分と同じく、賦課方式を所得割・均等割・平等割の3方式とすべきではないか。

答 県の市町村国民健康保険広域化等支援方針と市の国保税のうち、資産割が占める比率が5%以下で、所得割に移行しても影響は少ないと思われる。この2点を踏まえ、25年については3方式に変えていく方針で、国保運営協議会で審議する。

その他の質問

- ・教育環境の格差是正
- ・定住人口増加対策



スマイルキッズパークに室内砂遊び場を



問 市長が考える本市の将来像は
答 農商工バランスのとれたまちに

次藤 栄
議員

問 ①市長就任から2年経つ。原発事故を経て分かってきたと思うが、本市が目指す将来像は。
②本市の発展に企業誘致は重要。五百川周辺の農地所有者へ、農業振興地域除外の意向を調査すべきと思うが。

答 ①復興のため、へそ2次産業に第1次・第3次産業を引っ張ってもらい、相乗効果を生みたい。
②マスタープランや国土利用計画策定の中でも農業振興地域の見直しが入っており、方向性を出して地の意向を確認する。

問 幼児のための砂遊び場が必要では
答 砂遊びの重要性を踏まえ検討する
スマイルキッズパークが開設され幼児の遊び場が確保されたが、本市には室内砂遊び場はない。砂遊びは幼児の想像力や考える力をつけるうえで重要。親の心も野外での砂遊びは放射能や衛生面からも離れている。室内砂遊び場の設置は。

答 砂遊びは子どもの五感、想像力を養い、自主性を育てるためにも重要であると認識する。砂場を安全に衛生的に維持すること、利用促進を図るための遊具の効果的な設置と併せ、費用の問題や管理等を検討したい。

その他の質問
・罹災高齢者世帯の支援は
・幼稚園周辺の混雑解消は



問 本市モニタリングポストの不備は
答 国が2月までに修理をする

橋本善壽
議員

問 文部科学省が県内に設置した545台の可搬型モニタリングポストに不備があり、実際より低い数値が計測されているとの報道があった。本市には何台設置され、不備の修理は完了したのか。

答 本市には7台、7ヶ所に設置されている。なお、市独自で線量測定を実施し、最大で0.06マイクロシーベルトの差があった。修理については国が2月までに行う。

問 来年度に向けた農地除染の考えは
答 効果を見極めながら対応する

問 来年度も農作物の放射能対策のため、ケイ酸カリ等の無料支給を計画しているのか。
または、大規模な農地除染等を計画しているのか。

答 来年度は何も実施しないというつもりではない。それが効果的なのかということを見極めながら何らかの対応はしていくべきと考えている。

その他の質問

・自費での除染実施者へその後の国の動きは



国設置のモニタリングポストは速やかに修理を



徹底した検査で安全性を PR

問 ①本年産米の放射能検査の進捗状況はいかがか。また、来年度に向けての対応はどのように進めていくのか。
②本市の振興作物の風評被害が続いているが、今後の対応策はあるのか。



問 米放射能検査の来年度への対応は
答 課題は認識している

答 ①検査は終盤を迎えた。運用面では想定通りに進まない部分もあり、今後の課題として認識している。
②風評被害に対する特効薬はない。米や野菜の検査をきちんと行い、安全性をPRする活動が重要。地道に続けていく。

問 教育施設の充実は
答 耐震工事の進捗状況に応じ進める

問 ①家屋の洋風化に伴い洋式トイレが多くなっているが、各学校での設置状況はどのようになっているのか。
②小学校入学前の児童に対する生活指導は十分に行われているのか。

答 ①市内小学校全校76%で、二中を除く中学校2校は27・4%である。
②保護者との教育相談を長期的に行っており、幼稚園・保育所での生活記録なども参考に、市内各部署と連携しながら対応している。

その他の質問

・和田・長屋地区の除染の進捗状況は



問 除染終了後の仮置き場の対応は
答 価値が下がる可能性の認識はある

菊田広嗣
議員

問 仮置き場やその近隣地は、仮置き終了後は原状復帰とのことだが、金融機関の視点では価値が下がるという話もある。行政の責任として、土地利用計画策定を視野に入れ、また、市が責任を持って賠償していくという検討が必要では。

答 仮置き場は原状復帰、近隣地についても計画はない。賠償については個々の資産と原因者の間でどういう形で賠償していくかであるので、賠償を求めることには協力するが、市は（賠償において）市民に対して責任を持っていない。

問 いじめの実情と対策は
答 様々な機会を通し指導の徹底を

問 いじめの件数の把握はしているのか。
また、近年はBBSやSNS等も潜在的ないじめの遠因になると思うが、その対策と小・中学生の携帯電話の所持率は。アクセスが多いSNS等の把握はしているのか。

答 いじめの件数は小学校3件、中学校3件。BBS・SNS等の問題も指導を徹底している。携帯電話の所持率は小学校が22・6%、中学校が45・6%であり、具体的なSNSの把握は正確に捉えることは難しいが、指導に取り組んでいる。

その他の質問

・幼稚園・保育所等について



子ども達の携帯電話利用のリスクは



安達太良太鼓の伝統を守れ



問

超高齢者社会に備えた対策は
生きがいづくりとして取り組む

川名正勝
議員

日本は世界のどの国も経験したことのない超高齢者社会を迎える。

老人医療費軽減策として、高齢者のための市民農園やパークゴルフ場等、趣味やスポーツのできる施設を整備して、健康で元氣な高齢者となつていただきたいと考えるが。

市民農園の開設はないが、耕作希望があるか調査したい。

市内に避難している方のアンケートにもパークゴルフ場を求める声があった。第6次高齢化福祉計画の中で、取り組むべき課題と受け止める。

安達太良太鼓に対する市の考えは
民俗芸能として保存していく

安達太良太鼓は28年の伝統があり、神社の初詣や秋祭り、また本市の親善大使のように県内外、国外でも活躍しているが、後継者不足でその存続が危かまれている。地域に根付いた安達太良太鼓の存続を市として支援すべきと考えるが。

各小学校で学習の1環として太鼓を経験した経緯はある。

本市には民俗芸能の団体が数多くあり、安達太良太鼓を含め、民俗芸能全般の保存に力を入れたい。



問 震災の教訓から防災意識の向上は
防災マニュアル等の作成を行う

後藤省一
議員

市の地域防災計画の見直しと、防災に対する考え方をまとめ、市民がより理解しやすい防災マニュアル的なものをつくり、防災意識の啓発を図る。

また、地域防災の中心となる自主防災組織の設立と育成を支援する。

震災に負けない教育とは
子どもへの判断力を育てる

震災に対して被害意識だけを持つのではなく震災に負けない教育について、どう考えるか。

震災に負けない教育とは、震災の事実を認識し、正しい知識を持ち、それに基づいて適正に判断できる子どもを育成することであると考える。

安全意識の高揚が図られる教育委員会等の指針が必要と考えられるが教育長の考えは。

今年度、学校の防災計画等の見直しを図り、大切な子ども命を守る。

私たちは昨年の大震災から、防災・減災の取り組みについて多くの事を学んだ。本市は震災復旧の道半ばであるが、市政の教訓として、市民の立場に立って安全安心を提供するため、防災意識の向上へ向けた取り組みを行うべきではないか。



自主防災組織を積極的に支援

その他の質問

- 職員体制で正規臨時数は
- 保育所の職務実態は

その他の質問

- 個人情報保護法の取り扱いについて



通学路の安全確保を



問 今後の指定管理者制度の展開は
答 現在委託している内容で進めたい

勤 山本 議員

問 市民プールは電力料金・燃料費の高騰、少子化、建物の老朽化等、ますます条件が厳しくなる。運営の見直しが必要ではないか。
また、その他にも公共サービスを市民に託す民間活用を増やすべきと思うが市の考えは。

答 導入効果などの程度あるのかを各部署で協議している。

有効性があるのであれば導入したいが、しばらくは現在委託をしている内容で進めていきたい。

問 駅西側市民との意見交換の場を事業説明会が意見交換の場と認識
答 事業として形ができあがったものを、説明会で市民に報告しており、その中で意見交換を行っている」と認識している。
事業化するためには、その事業の必要性や細部の進め方まで、事前の詳細な検討が必要である。

問 駅周辺にぎわいづくり提言書は駅西側に關しては、漠然として具體性に乏しい内容だ。県道本宮停車場線拡幅工事が優先されるのは理解できるが、東西自由通路、西口交通広場も駅西側市民との意見交換がさらに必要と考えるが。

その他の質問
・事業仕分けの導入について



公共サービスは積極的に民間委託すべき



問 二中入口の交差点改良の考えは
答 県には要望を行っている

国分勝広 議員

問 県道本宮・熱海線の二中入口交差点は、変則信号となっており、熱海方面に向かい、右折レーンもないので、朝夕は混雑している。小中・高校生の通学路でもあるため、県に対し早急に要望すべきと考えるが。

答 朝夕の混雑状況等は認識している。県へは以前から要望している。

問 五百川駅前広場の整備計画は
答 現在検討中である
岩根・荒井地区は人口と世帯数が増加しており、工業等団地に進出した企業の操業により、さらに人口増が予想される。本宮市の発展のためには、五百川駅前広場とその周辺整備を図るべきである」と考えるが市の所見は。

答 駅利用客の状況を踏まえて駅前広場のあり方、周辺道路の状況を把握しスムーズな車の移動や混雑による事故等を少なくできるか、などの事項について企画調整委員会で検討中である。

その他の質問
・介護保険事業について
・財政健全化計画について



市民が期待する荒池の公園整備



問 合併時託された陳情への取組みは
答 現時点では難しい

根本七太
議員

問 ①合併から6年経過したが、現在までの陳情道路の取り組み状況は。

②荒池やその周辺の環境整備に関する陳情で、和田ふれあい広場の代替施設として、荒池に公園を整備するという考えが示されていた。地域の期待もあるが今後の進展は。

答 ①旧町村の要望路線77路線中、39路線の整備が完了している。

②現在まで庁内や関係者と協議・検討してきた経過がある。荒池の農業用ため池としての貯水量の確保や、用地取得、事業費など課題があり困難な状況である。

問 安達疏水土地改良区への支援は
答 施設の維持管理に補助金を交付

白沢村から現在まで、安達疏水土地改良区が本市農業へ果たす役割は大きい。運営には市も補助金を交付しているが、構造改善時の償還金未収の件もあり理事長も大変苦慮している。今後市はどのように対応していくのか。

問 農業用水の確保等で農業振興に寄与して頂いている。市からは、施設機能の維持管理経費に対し補助金を交付して支援しており、財政援助団体として監査委員の監査を受け、未収金の回収に努めるよう指導している。

答 農業用水の確保等で農業振興に寄与して頂いている。市からは、施設機能の維持管理経費に対し補助金を交付して支援しており、財政援助団体として監査委員の監査を受け、未収金の回収に努めるよう指導している。

白沢村から現在まで、安達疏水土地改良区が本市農業へ果たす役割は大きい。運営には市も補助金を交付しているが、構造改善時の償還金未収の件もあり理事長も大変苦慮している。今後市はどのように対応していくのか。

農業用水の確保等で農業振興に寄与して頂いている。市からは、施設機能の維持管理経費に対し補助金を交付して支援しており、財政援助団体として監査委員の監査を受け、未収金の回収に努めるよう指導している。

その他の質問

・税滞納への収納対策について



問 本市のあるべき将来像は
答 バランスのとれたまちづくりを

円谷長作
議員

問 学校や公民館等の耐震工事推進を
答 今後の財政状況を見通して判断

公民館などは、多くの市民が利用するだけでなく、地域の避難施設にもなっている。施設の耐震診断の実施状況は。

また、学校施設等耐震化推進計画では2年前倒しして事業を進めるとしているが、早急に実施すべきではないか。

答 公民館で耐震化が必要とされるのは7施設あり、安全対策を講ずる必要があることは認識している。

学校の耐震化は平成31年度までの2年前倒しをしたが、更なる前倒しは自主的財政健全化計画の遵守を基本に判断する。

問 従事者数は第3次産業が、総生産額は第2次産業が突出している。

本市は、全国に発信するには非常に優れた場所であり、6次産業化をポイントにして農工商のパランスが取れた住みよいまちづくりをすすめる。

また、この産業構造を認識したうえで、本市はどうかあるべきと考えているか。

公民館などは、多くの市民が利用するだけでなく、地域の避難施設にもなっている。施設の耐震診断の実施状況は。

また、学校施設等耐震化推進計画では2年前倒しして事業を進めるとしているが、早急に実施すべきではないか。

公民館で耐震化が必要とされるのは7施設あり、安全対策を講ずる必要があることは認識している。

学校の耐震化は平成31年度までの2年前倒しをしたが、更なる前倒しは自主的財政健全化計画の遵守を基本に判断する。

本市は福島県の中央部、東西南北の高速道路網など恵まれた場所に位置しているが、現在の産業別生産額と従事者数の実態は。

本市は、全国に発信するには非常に優れた場所であり、6次産業化をポイントにして農工商のパランスが取れた住みよいまちづくりをすすめる。

公民館などは、多くの市民が利用するだけでなく、地域の避難施設にもなっている。施設の耐震診断の実施状況は。

また、学校施設等耐震化推進計画では2年前倒しして事業を進めるとしているが、早急に実施すべきではないか。

公民館で耐震化が必要とされるのは7施設あり、安全対策を講ずる必要があることは認識している。

その他の質問

・企業立地補助金について
・住環境の整備について



多くの人が利用する中央公民館



問 和田地区仮置き場の進捗状況は
答 今後も強く要望活動をする

渡辺忠夫
議員

問 和田地区の仮置き場関係で、環境省福島再生事務所へ隣接地の風評被害に対する補償について要望を行ったが、その後の進捗状況はどのようなになっているか。

答 状況について問い合わせをしているが回答はない。要望時に現在は困難であるとの回答があった。今後も強く要望活動を行っていく考えである。

問 堀ノ内・西明内線の一部改良は

答 今後交通量調査を実施し検討する

問 市道堀ノ内・西明内線の開通後、交通量が増加しており、地域住民から危険であるため改良を望む声もあるが市の考えは。

答 菅田橋の開通もあり、朝夕の通勤時間帯に交通量が増加していると認識している。改良については交通量調査を実施し、検討していく。

その他の質問

- ・堆肥センター等の運営
- ・位置指定道路について



補償を強く要望すべき（除染後の一時仮置き）



静岡県が開発した避難所運営ゲーム「HUG（ハグ）」 H：hinanzyo U：unei G：game



問 本市の子ども・子育て支援策は
答 地域ニーズに合わせた計画を策定

川名順子
議員

問 ①子育て環境の充実を図る子ども・子育て関連3法が成立したが、支援策の本格的実施に向けた本市のタイムスケジュールは。
②子ども・子育て支援事業計画の取り組みは。
③旧市内の幼保連携型認定こども園の拡充は。

答 ①25年に地方版子ども・子育て会議の設置とニーズ調査、26年に子ども・子育て支援事業計画の策定を行う。
②庁内に検討委員会を設置し準備していきたい。
③幼保総合施設の運営状況を検証し、総合的に方針をまとめたい。

問 地域防災計画の見直しは

答 年度末を目標に見直しを進める

問 ①国の防災基本計画では、政策決定過程における女性の参加が明記されているが、本市の防災会議の構成は。
②静岡県が開発した避難所運営ゲーム（HUG）で模擬体験を検討しては。
③福祉避難所を特定して設置すべきではないか。

答 ①災害対策基本法に基づき条件があり、2名の女性委員がいる。
②ゲーム形式で避難所の運営が学べるのであれば、参考にしたい。
③福祉避難所として指定するには要件等もあり、避難所運営マニュアルで検討したい。

その他の質問

- ・「地方版・子育て会議」設置について



最も望ましい駅舎の姿は



問 本宮駅周辺事業をどう進めるのか 答 利便性の向上と渋滞緩和に努める

菅野健治
議員

問 本宮駅周辺にぎわいづくりの提言書では、市民の駅利用など歩行者の利便性を図り、駅周辺の一体性や回遊性を高めるため、東西自由通路の整備があげられている。

答 実用性やコスト面から、市ではどのような駅舎が望ましいと考えているか。

問 東西自由通路の方法として単独自由通路、自由通路と橋上駅、自由通路と半橋上駅での整備の提言を頂いた。

答 駅利用者の利便性の向上や駅前の交通渋滞の緩和につながることを考え、国や県などの関係機関との調整を行う。

問 冬期の除雪の対応は万全か
答 市で優先順位を決め適切に対応

問 冬をむかえ本格的な寒さとなり、降雪があった。特に白沢地区は地形の起伏があり、道路状況によっては事故発生の危険性も十分にある。市は何センチの降雪で業者に除雪を依頼するのか。また、除雪に対する対応は万全か。

答 市道の除雪は、白沢地区は概ね15cm以上、本宮地区は30cm以上の積雪で行つことを基本とする。
主要幹線、通園・通学支援バスの路線、吹きだまり箇所等の除雪を優先させ、市民の理解を頂いている。

その他の質問

・国、東京電力への対応について



問 心の教育・道德教育のあり方は 答 様々な場面で適宜対応している

矢島義謙
議員

問 経済優先、物質優先の社会で心の荒廃が深刻な社会問題となっている。

人に尽くすことや我慢することの大切さ、親孝行、愛国心などを取り扱う心の教育や道德教育の大切さについて、教育現場に対してどのように指導しているのか。

答 心の教育は学校教育を通して様々な場面で進めている。特に週1回の「道德の時間」では、

時節にあったテーマを設定し指導している。また、県北教育事務所などで実施されている、道德に関する研修に本市の教員も参加し学習している。

問 災害発生時の緊急避難道路は
答 地域防災計画で指定している

問 災害が発生した場合には、瞬時に避難できるかどうかが生死を分ける。緊急避難道路はどこを指定しているのか。

答 ①ポンプ場の点検整備は常時行われているのか。橋を渡ることができても、道路が浸水し通行できないこともあるか。

問 ①地域防災計画の中で避難道路は、第1次に国道、県道、国道4号から市役所までの市道、第2次は市道の11路線が指定されている。

答 ②国・県では築堤事業を行っている。市ではポンプ場の増設計画の設計を進めている。

その他の質問

・本市の教育理念は
・教師と児童生徒のふれあいは



子ども達の豊かな心を育むために

声



12月定例会を傍聴された方は46人でした。今回はその中から日置和行さん（本宮字関根）に傍聴の感想をお聞きしました。

議会傍聴感想

初めての傍聴では簡単に住所氏名を記入し、何のためらいもなくいつものように我が家の玄関のドアを開けて入るような気持ちで、緊張感もなく傍聴席に着席した。

やがて議員や行政担当者が席につき、開会のブザーが鳴ると思わず身が引き締まった。その後私は、仕事の関係で午前と午後に数回傍聴に行った。やはり質問の内容は大震災に関連した事案が多かった、と感じた。

被災後の放射線量の測定と除染作業の進捗状況。そして被災者の避難生活と風評被害の対策等。また、幼稚園、保育所の問題、本宮駅周辺の問題と利用者の増大促進など、質問議員は30分の持ち時間を有効に活用して行政側の担当者から具体的な答弁を引き出していた。残念だったのは、この真剣な議会の質疑応答にも拘らず、傍聴席には数名が私一人だけという寂しいものだった。自分が選んだ議員が真剣に討議している姿を何故傍聴に行かないのか、と非常に残念な思いがした。



日置 和行さん

議会を傍聴してみませんか

暮らしやまちづくりに関する様々な事柄を、市民の皆さんに代わって決定し実行するのが、市議会と市長です。市議会と市長は、どちらも対等で、お互いに討議し、協調を図りながらより良い市政のために努力しています。

市役所3階の議事堂で開かれる本会議には、年4回（3月・6月・9月・12月）の定例会と、必要に応じて招集される臨時会があります。

議会の日程は、市の防災行政無線とホームページでお知らせしています。傍聴は当日、住所と名前を記入するだけで簡単にできますので、ぜひおいでください。



▲市役所の市民ホール、白沢総合支所ラウンジのテレビ、えぼかで、本会議の生中継を放送していますのでぜひご覧ください。

あ と が き

新年あけましておめでとうございます。昨年12月には衆議院議員選挙が行われました。政権与党には、福島県をはじめとした被災地の一日も早い復興そして農業・商業・工業・観光業の風評被害対策を是非お願いいたします。

また、もとみや市議会たよりですが、議会広報特別委員会では市民の皆様にとって読みやすく分かりやすい紙面構成に今後とも努めてまいりますので何卒ご愛顧をお願い申し上げます。最後になりますが本年が皆様にとってすばらしい一年でありますようにご祈念いたします。

（菅野）

次回**3月定例議会**は
3月4日に開催予定です。
請願・陳情の締め切りは
2月20日です。

※なお、正式な日程は議会運営委員会で決定します。
問い合わせ TEL 33-1111（内線 302）



古紙配合率100%再生紙を使用しています